

直 監 第 104 号

令和 4 年 7 月 11 日

直方市長 大塚進弘 様

直方市監査委員 小林 康 雄

直方市監査委員 田代 文 也

令和 3 年度 直方市下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年度直方市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	下水道事業の概要	2
(1)	業務状況	2
(2)	建設改良事業状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営成績について	4
(1)	経営収支	5
(2)	営業収支	5
(3)	営業外収益と営業外費用	5
(4)	特別収益と特別損失	6
(5)	使用料単価・処理原価	6
4	財政状況について	7
(1)	資 産	8
(2)	負 債	8
(3)	資 本	9
(4)	キャッシュ・フロー計算書	10
5	経営分析について	11
第 5	む す び	11
	審 査 資 料	13

令和 3 年度 直方市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 令和 3 年度直方市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、令和 3 年度下水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 下水道事業の概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務状況

令和3年度は処理区域内人口が792人増加し(増率3.95%)、下水道普及率は1.64ポイント上昇し37.36%となった。水洗化人口も474人増加し(増率3.14%)、水洗化率は0.6ポイント低下の74.6%となっている。

年間総処理水量は公共下水道事業が1,350,870 m³、農業集落排水事業が114,651 m³(下境処理場56,940 m³、上頓野処理場57,711 m³)で合計1,465,521 m³となっており、昨年と比較して41,702 m³増加している(増率2.93%)。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は公共下水道事業が1,419,562 m³、農業集落排水事業が104,123 m³(下境処理場50,592 m³、上頓野処理場53,531 m³)で合計1,523,685 m³となっており、昨年と比較して43,014 m³増加し(増率2.91%)、有収率は昨年度より0.02ポイント低下の103.97%となった。

(2) 建設改良事業状況

令和3年度は感田・下新入・山部・溝堀地内の汚水管渠の築造工事等が実施され、処理区域面積は昨年度より21.4ha増加し550.5ha、令和3年度末での下水道普及率は1.64ポイント上昇の37.36%となった。

2 予算決算の状況(審査資料第3表・第4表・第5表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	備 考
収 入 (下水道事業収益)	1,225,432,000	1,204,986,667	98.33	うち仮受消費税及び地方消費税 28,652,365
支 出 (下水道事業費用)	1,212,329,000	1,178,636,399	97.22	うち仮払消費税及び地方消費税 36,508,655

収益的収入及び支出の決算額については、収入12億498万6,667円、支出11億7,863万6,399円で、差引き2,635万268円の黒字となっている。

また、今年度は地方公営企業法第26条第2項の規定による、翌年度へ繰越額は0円であった。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は98.33%(前年度96.49%)で、決算額は前年度より6,026万6,798円の減少(減率4.76%)となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益、特別利益であるが、その内訳として、他会計負担金3億9,542万円(32.81%)、公共下水道施設使用料2億9,296万5,970円(24.31%)、長期前受金戻入2億6,046万4,998円(21.62%)、雨水処理負担金1億417万5,000円(8.64%)、他会計補助金9,950万5,196円(8.26%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして他会計補助金3,704万4,697円、

消費税還付金 1,398 万 3,421 円、下水道使用料 798 万 5,580 円が増加となったが、長期前受金戻入 5,061 万 1,944 円、雨水処理負担金 3,624 万 9,000 円、他会計負担金 3,166 万円等が減少となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 97.22% (前年度 96.47%) で、決算額は前年度より 7,764 万 3,507 円の減少 (減率 6.18%) となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用、特別損失であるが、その内訳として、減価償却費 5 億 4,778 万 3,979 円 (46.48%)、流域下水道維持管理負担金 3 億 268 万 3,154 円 (25.68%)、支払利息 1 億 7,238 万 650 円 (14.63%)、総係費 6,806 万 3,201 円 (5.77%) 等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして総係費 1,464 万 6,284 円、流域下水道維持管理負担金 187 万 7,107 円、業務費 45 万 3,000 円等が増加となったが、原価償却費 8,007 万 2,176 円、支払利息 939 万 2,959 円、ポンプ場費 261 万 6,026 円、管渠費 245 万 6,482 円等が減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	備 考
収 入 (資本的収入)	1,628,558,000	1,251,053,454	76.82	
支 出 (資本的支出)	1,998,341,000	1,516,632,945	75.89	うち仮払消費税及び地方消費税 69,416,189

資本的収入及び支出の決算額については、収入 11 億 7,322 万 9,454 円 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 7,782 万 4,000 円を除く)、支出 15 億 1,663 万 2,945 円で、差引き 3 億 4,340 万 3,491 円の不足を生じており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,862 万 2,733 円、前年度からの繰越支出財源 4,572 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,906 万 758 円で補てんされている。

また、4 億 7,732 万 3,000 円が地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 76.82% (前年度 69.16%) で、決算額は前年度より 3 億 8,554 万 4,933 円の増加 (増率 44.55%) となっている。

資本的収入の構成は、企業債、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金、他会計負担金であり、その内訳としては、下水道事業債等の企業債 5 億 4,492 万 7,000 円 (43.56%)、国庫補助金 2 億 8,558 万 4,000 円 (22.83%)、他会計補助金 2 億 5,691 万 1,804 円 (20.53%)、他会計負担金 9,287 万 1,000 円 (7.42%)、受益者負担金等の工事負担金等 7,075 万 9,650 円 (5.66%) となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

・企業債	240,304,000円
・国庫補助金	121,057,000円
・他会計補助金	30,941,303円

〔減少分〕

・工事負担金	7,478,370円
--------	------------

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は75.89%(前年度70.60%)で、決算額は前年度より3億8,517万3,157円の増加(増率34.04%)となっている。

資本的支出の構成は、建設改良事業費、企業債償還金、固定資産購入費であり、その内訳としては、管路建設費等の建設改良事業費8億8,955万6,754円(58.65%)、企業債償還金6億2,691万6,691円(41.34%)、固定資産購入費15万9,500円(0.01%)となっている。前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

・管路建設改良費	290,517,384円
・ポンプ場建設改良費	36,733,000円
・流域下水道建設負担金	28,921,595円
・企業債償還金	28,841,678円

〔減少分〕

・なし

主な建設改良事業等は次のとおりである。

(単位：円)

名称	契約金額	補助事業費
東第6・第7汚水幹線及び感田地内污水管渠築造工事(26工区)繰越	103,533,100	97,378,000
東第6汚水幹線及び感田地内污水管渠築造工事(29工区)	88,920,700	86,610,000
西第3汚水幹線及び山部地内污水管渠築造工事(2工区)繰越	87,751,400	71,782,000
東第10汚水幹線及び感田地内污水管渠築造工事(30工区)	86,145,400	58,322,000
西第8汚水幹線及び下新入地内污水管渠築造工事(4工区)繰越	58,064,600	55,104,000
溝掘地内污水管渠築造工事(4工区)繰越	44,585,200	37,062,000
感田地内污水管渠築造工事(28工区)繰越	43,649,100	37,062,000
感田地内污水管渠築造工事(31工区)	40,604,300	33,202,000

3 経営成績について(審査資料第6表・第7表参照)

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	伸率
総収益	1,147,588,461	1,222,690,361	△75,101,900	△6.14
総費用	1,142,127,744	1,220,299,453	△78,171,709	△6.41
(経常損益)				
経常収益	1,146,325,509	1,221,641,526	△75,316,017	△6.17
営業収益	390,891,625	419,898,583	△29,006,958	△6.91
営業外収益	755,433,884	801,742,943	△46,309,059	△5.78
経常費用	1,142,127,744	1,220,299,453	△78,171,709	△6.41
営業費用	969,747,094	1,038,525,844	△68,778,750	△6.62
営業外費用	172,380,650	181,773,609	△9,392,959	△5.17

(特別損益)				
特別利益	1,262,952	1,048,835	214,117	20.41
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	5,460,717	2,390,908	3,069,809	128.40
当年度未処分利益剰余金	5,460,717	2,390,908	3,069,809	128.40

本年度の経常損益についてみると、経常収益 11 億 4,632 万 5,509 円に対し経常費用 11 億 4,212 万 7,744 円で、差引き 419 万 7,765 円の経常利益となり、これに特別利益 126 万 2,952 円を加えた 546 万 717 円が当年度純利益となっている。

なお、この当年度純利益 546 万 717 円は当年度未処分利益剰余金となり、企業債の償還充当金として減債積立金へ 27 万 3,000 円、長期的経営健全化のため利益積立金へ 518 万 7,717 円が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は 11 億 4,758 万 8,461 円で、前年度と比較し 7,510 万 1,900 円の減少(減率 6.14%)となっている。総費用は 11 億 4,212 万 7,744 円で、前年度と比較して 7,817 万 1,709 円の減少(減率 6.41%)となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は 3 億 9,089 万 1,625 円(総収益に対し 34.06%)で、前年度と比較し 2,900 万 6,958 円の減少(減率 6.91%)となっている。営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

[増加分]		[減少分]	
・公共下水道施設使用料	7,259,619 円	・雨水処理負担金	△36,249,000 円
・農業集落排水使用料	10,762 円	・その他営業収益	△28,339 円

これに対し、営業費用は 9 億 6,974 万 7,094 円(総費用に対し 84.91%)で、前年度と比較し 6,877 万 8,750 円の減少(減率 6.62%)となっている。営業費用の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

[増加分]		[減少分]	
・総係費	13,889,032 円	・減価償却費	△80,072,176 円
・流域下水道維持管理負担金	1,706,464 円	・ポンプ場費	△2,409,383 円
・業務費	411,819 円	・管渠費	△2,235,048 円
		・処理場費	△129,868 円

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 7 億 5,543 万 3,884 円(総収益に対し 65.83%)で、前年度と比較し 4,630 万 9,059 円の減少(減率 5.78%)となっている。これは、他会計補助金 3,704 万 4,697 円等が増額となったが、長期前受金戻入 5,061 万 1,944 円、他会計負担金 3,166 万円、国庫補助金 110 万円等が減額となったためである。また、営業外費用は 1 億 7,238 万 650 円(総費用に対し 15.09%)で前年度と比較

し 939 万 2,959 円の減少(減率 5.17%)となっている。これは支払利息が 939 万 2,959 円の減少となったためである。

(4) 特別収益と特別損失

本年度も前年度同様、特別損失はなく、特別収益は 126 万 2,952 円(総収益に対し 0.11%)で、前年度と比較し 21 万 4,117 円の増加(増率 20.41%)となっている。

(5) 使用料単価・処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価及汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度
使用料単価 (円 / m ³)	188.02	188.58
汚水処理原価 (円 / m ³)	513.66	520.13
利 益 (円 / m ³)	△325.64	△331.55

本年度の有収水量 1 m³当りの使用料単価は 188.02 円で、前年度より 0.56 円減少、汚水処理原価は 513.66 円で前年度より 6.47 円減少している。本年度は、令和 2 年度より 5.91 円少ない 1 m³当り 325.64 円の損失となっている。

なお、有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度
職 員 給 与 費	23.96	13.61
支 払 利 息	113.13	107.98
減 価 償 却 費	147.57	149.04
動 力 費 ・ 薬 品 費	5.52	4.55
委 託 料	28.46	20.51
流域維持管理負担金	180.59	184.69
修 繕 料 ・ そ の 他	14.43	39.75

汚水処理原価が使用料単価に比べ高くなっているが、昨年度より 6.47 円減少している。

下水道事業については、普及率がまだまだ低率であり、事業の推進途上であるため、減価償却や支払利息に係る費用が高額となっている。また、公共下水道については、流域下水道ということもあり流域維持管理負担金も必要とされている。

第 1 期改修事業に向けて雨水ポンプ場ストックマネジメントが策定され、コミュニティプラントや合併浄化槽を含めた総合的な経営改善計画は中長期的経営改善計画の段階となっている。今後も、汚水処理原価の抑制に努められるよう望むものである。

なお、公共下水道施設使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	292,965,970	289,016,070	0	3,949,900	98.65
過年度分	2,778,390	2,296,690	30,870	450,830	82.66
計	295,744,360	291,312,760	30,870	4,400,730	98.50

上表に示すとおり、全体の収納率は**98.50%**(前年度**99.04%**)で、前年度と比較し**0.54**ポイント低下したものの、高い収納率となっている。

また、農業集落排水施設使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	22,171,320	22,032,545	0	138,775	99.37
過年度分	122,885	63,855	0	59,030	51.96
計	22,294,205	22,096,400	0	197,805	99.11

上表に示すとおり、全体の収納率は**99.11%**(前年度**99.45%**)で、前年度と比較し**0.34**ポイント低下したものの、高い収納率は維持されている。

引き続き収納率の向上、収入未済額の早期回収に関係職員の一層の努力を望むものである。

4 財政状況について

財務状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	伸率
資産合計	20,947,767,897	20,506,039,283	441,728,614	2.15
(資産)				
固定資産	20,490,414,717	20,217,913,131	272,501,586	1.35
流動資産	457,353,180	288,126,152	169,227,028	58.73
負債・資本合計	20,947,767,897	20,506,039,283	441,728,614	2.15
(負債)	20,600,513,239	20,164,245,342	436,267,897	2.16
固定負債	11,039,000,494	11,148,984,165	△109,983,671	△0.99
流動負債	898,112,647	748,981,397	149,131,250	19.91
繰延収益	8,663,400,098	8,266,279,780	397,120,318	4.80
(資本)	347,254,658	341,793,941	5,460,717	1.60
資本金	186,583,951	186,583,951	0	0
剰余金	160,670,707	155,209,990	5,460,717	3.52

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は209億4,776万7,897円となっている。

(1) 資 産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は209億4,776万7,897円で、前年度と比較し4億4,172万8,614円の増加(増率2.15%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は204億9,041万4,717円(総資産に対し97.82%)で、前年度と比較し2億7,250万1,586円の増加(増率1.35%)となっている。これは、投資その他資産で増減はなかったが、有形固定資産2億4,990万8,887円、無形固定資産2,259万2,699円といずれも増加となったためである。

有形固定資産は機械及び装置等が減少となったものの、構築物、建設仮勘定及び建物で増加となったためであり、無形固定資産の増加は施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は4億5,735万3,180円(総資産に対し2.18%)で、前年度と比較し1億6,922万7,028円の増加(増率58.73%)となっている。これは、現金預金が1億4,942万3,527円、未収金が1,980万3,501円とともに増加となったためである。

(2) 負 債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は206億51万3,239円(総資本に対し98.34%)で、前年度と比較し4億3,626万7,897円の増加(増率2.16%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は110億3,900万494円(総資本に対し52.70%)で、前年度と比較し1億998万3,671円の減少(減率0.99%)となっている。これは全額企業債の金額である。

企業債については、本年度までに借入れた企業債総計が201億8,885万円で、本年度中に償還した元金が6億2,691万6,691円、これまでの償還総額が84億9,493万8,828円となっており、企業債の本年度末未償還残高は116億9,391万1,172円となっている。

(単位：円)

項 目	償還金 (元金)	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
令和元年度	564,776,101	191,540,383	756,316,484	347,600,000	12,069,352,876
令和2年度	598,075,013	181,773,609	779,948,622	304,623,000	11,775,900,863
令和3年度	626,916,691	171,752,269	798,668,960	544,927,000	11,693,911,172

また、借入先等については、以下のとおりである。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	8,633,811,966	509,327,000	341,769,498	8,801,369,468
㈱かんぽ生命保険	699,407,190	0	80,935,856	618,471,334
地方公共団体金融機構	2,408,707,707	0	189,113,337	2,219,594,370
福岡銀行	22,922,000	0	9,574,000	13,348,000
西日本シティ銀行	11,052,000	0	5,524,000	5,528,000
直鞍農業協同組合	0	35,600,000		35,600,000
計	11,775,900,863	544,927,000	626,916,691	11,693,911,172

イ 流動負債

流動負債は8億9,811万2,647円(総資本に対し4.28%)で、前年度と比較し1億4,913万1,250円の増加(増率19.91%)となっている。これは未払金1億2,042万1,525円、企業債2,799万3,980円、引当金63万960円等といずれも増加となったためである。

(3) 資 本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は3億4,725万4,658円(総資本に対し1.66%)で、前年度と比較し546万717円の増加(増率1.60%)となっている。

ア 資 本 金

資本金は1億8,658万3,951円(総資本に対し0.89%)で、増減はなく前年度と同額となっている。

イ 剰 余 金

剰余金は1億6,067万707円(総資本に対し0.77%)で、前年度と比較し546万717円の増加(増率3.52%)となっている。これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)が306万9,809円、利益積立金227万1,908円、利益剰余金の減債積立金11万9,000円がいずれも増加となったためである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
当年度純利益	5,460,717	2,390,908	3,069,809
減価償却費	547,783,979	627,856,155	△ 80,072,176
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額	705,090	△ 3,331,097	4,036,187
長期前受金戻入額	△ 260,464,998	△ 311,076,942	50,611,944
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	172,380,650	181,773,609	△ 9,392,959
未収金の増減額	44,890,369	7,757,242	37,133,127
たな卸資産の増減額	0	0	0
未払金の増減額	△ 521,406	△ 117,837,491	117,316,085
前受金の増減額	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	84,785	△ 878,000	962,785
小計	510,319,186	386,654,384	123,664,802
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 172,380,650	△ 181,773,609	9,392,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,938,536	204,880,775	133,057,761
有形固定資産の取得による支出	△ 626,854,918	△ 426,211,143	△ 200,643,775
無形固定資産の取得による支出	△ 121,028,854	△ 92,107,259	△ 28,921,595
国庫補助金等による収入	220,816,000	122,052,000	98,764,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	349,782,804	304,606,501	45,176,303
短期貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動に係る前払金の支出	0	0	0
負担金による収入	70,759,650	78,238,020	△ 7,478,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,525,318	△ 13,421,881	△ 93,103,437
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	544,927,000	304,623,000	240,304,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,916,691	△ 598,075,013	△ 28,841,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,989,691	△ 293,452,013	211,462,322
資金増減額	149,423,527	△ 101,993,119	251,416,646
資金期首残高	183,109,415	285,102,534	△ 101,993,119
資金期末残高	332,532,942	183,109,415	149,423,527

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和3年度は3億3,793万8,536円で、前年度と比較すると1億3,305万7,761円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、令和3年度は1億652万5,318円のマイナスで、前年度と比較すると9,310万3,437円投資増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和3年度においては8,198万9,691円のマイナスで、前年度と比較すると2億1,146万2,322円借入が上回っている。

以上により、令和3年度における資金は1億4,942万3,527円の増加となり、資金期末残高は3億3,253万2,942円となっている。

5 経営分析について(審査資料第2表参照)

収益性、経済性に関する経営分析の、「総資本利益率」は、事業の収益性を表すもので、プラスの比率が高いほど良いとされているが、本年度は0.026%となり、前年度より0.014ポイント上昇している。

「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く100%を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は100.26%となり、前年度と比べて0.24ポイント上昇している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、100%を超えた部分は利益があったことを示し、本年度は40.31%で前年度と比べると0.12ポイント低下している。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく、本年度は7.37%で、前年度と比べると0.47ポイント上昇している。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は資金繰りの状況を表すもので、200%以上が理想とされ支払余力があることを示している。本年度は50.92%で、前年度比較すると12.45ポイント上昇している。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので、100%を超えた場合はなお支払能力があることを表すものである。本年度は37.03%で、前年度に比べ12.58ポイント上昇している。

「自己資本構成比率」は、経営の長期安定を表す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいと言われている。本年度は1.66で、前年度と比べ0.01ポイント低下している。

第5 むすび

以上が令和3年度下水道事業会計決算に関する審査の概要である。

令和元年度から地方公営企業法の財務規定等企業会計の適用となった直方市公共下水道と直方市農業集落排水の事業は、本年度は、546万717円の純利益となったが、これは企業債の借入や補助金、負担金等によるものである。

本年度の業務実績は、有収率は103.97%(前年度103.99%)で前年度より0.02ポ

イント低下している。有収水量は **1,523,685 m³**（前年度 **1,480,671 m³**）で、前年度より **43,014 m³**増加している。

また、公共下水道の延伸に伴い徐々に有収水量は増加し使用料収入等も増加しており、令和 **3** 年度末における下水道普及率は **37.36%**（前年度 **35.72%**）で、前年度より **1.64** ポイント上昇している。上記の状況や、建設改良事業に係る事業費やこれまで借受けた企業債の償還金、遠賀川中流流域下水道建設費に対する負担金等の増加からその経営は厳しいものとなっているが、**5** でも述べたように、「経営分析」においては経営状態としては厳しいが改善傾向にあることが示されている。その上、下水道事業の経営においては、汚水処理に係る費用を料金収入で賄うことが基本であるが、営業収益の柱である下水道使用料収入については、公共下水道処理区域の拡大に伴い年々増加傾向にある。また、令和 **3** 年度における全体の収納率は処理区域の拡大に伴い減少傾向にあるとされていて、公共下水道事業 **98.50%**（前年度 **99.04%**）、農業集落排水事業 **99.11%**（前年度 **99.45%**）と前年度よりやや減少しているものの、高い水準を維持されている。

経営状態は改善の兆しが見えるが、依然課題も多い。有収水量 **1 m³**当りの損失は昨年度より **6.47** 円減少し、今後も更なる経営の改善が期待される。また、令和 **3** 年度において、企業債の残額は **116** 億円を超えているが、昨年度より **8,200** 万円程度減少している。今後も公共下水道の延伸が予定されていることから、より効率的な利用を心がけ、合わせて経営基盤の強化に取り組むことが求められている。

その他には、建設事業に係る事業の計画的な推進、施設の適切な維持修繕及び計画的な更新、更新に関する費用を含む事業に係る収支の見通しを立てることが必要と思われる。これについては、建設改良、更新等の実施において、国庫補助制度の活用や企業債の償還方法など、今以上に経営支援事業者の助言をもとに経営改善に努めながら工事等を進めていくことが望まれる。また、無届工事やそれに伴う使用料の徴収漏れを抑制するため、公共下水道に変更した家屋の確認を行うとともに、浄化槽の管理は県保健所管轄であるため連携強化に努める必要がある。

今後も、本市における生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、工事前の地元説明会を通して、受益者負担金や水洗化への理解と協力を図り、補助金制度を創設するなど下水道事業の普及と経営の安定にむけた一層の努力を望むものである。

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	本年度	前年度	対前年度比		備 考	
				増減	伸率(%)		
総 人 口	人	55,857	56,197	△ 340	△ 0.61	年度末住民登録人口	
処 理 区 域 内 人 口	人	20,866	20,074	792	3.95	公共下水道整備面積 農業集落排水区域内 人口	
普 及 率	%	37.36	35.72	1.64	4.58	処理区域内人口 -----×100 総人口	
水 洗 化 人 口	人	15,562	15,088	474	3.14	年度末現在	
水 洗 化 率	人	74.6	75.2	△ 0.6	△ 0.80	水洗化人口 -----×100 処理区域内人口	
総 収 益 (税 抜)	円	1,147,588,461	1,222,690,361	△ 75,101,900	△ 6.14		
総 費 用 (税 抜)	円	1,142,127,744	1,220,299,453	△ 78,171,709	△ 6.41		
純 損 益 (税 抜)	円	5,460,717	2,390,908	3,069,809	128.40		
年 間 処 理 水 量	m ³	1,465,521	1,423,819	41,702	2.93		
日 平 均 処 理 水 量	m ³	4,015	3,901	114	2.92	年間処理水量 ／365	
年 間 有 収 水 量	m ³	1,523,685	1,480,671	43,014	2.91		
日 平 均 有 収 水 量	m ³	4,174	4,057	117	2.90	年間有収水量 ／365	
有 収 率	%	103.97	103.99	△ 0.02	1.54	年間有収水量 ／年間処理水量	
経 常 収 支 比 率	%	100.48	100.20	0.28	0.28		
営 業 収 支 比 率	%	40.31	40.43	△ 0.12	△ 0.30		
職 員 数	人	5	4	1	25	下水道事業会計分	
職 員 一 人 当 たり	処 理 人 口	人	4,173	5,019	△ 846	△ 16.86	年間有収水量/職員数
	処 理 水 量	m ³	304,737	370,168	△ 65,431	△ 17.68	年間有収水量/職員数
	営 業 収 益	千円	78,178	104,975	△ 26,797	△ 25.53	使用料収益/職員数
1 m ³ 当 たり	使 用 料 単 価	円	188.02	188.58	△ 0.56	△ 2.01	使用料収益 ／年間総有収水量
	汚 水 処 理 原 価	円	513.66	520.13	△ 6.47	△ 1.24	経常費用 ／年間総有収水量

第2表

經 營

分 析 項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	97.48%	98.38%	98.08%
	2 流動資産構成比率	2.52	1.62	1.92
	3 固定負債構成比率	52.70	54.37	55.70
	4 流動負債構成比率	4.29	3.65	4.05
	5 自己資本構成比率	1.66	1.67	1.15
収 益 率	6 総資本利益（損失）率	0.026	0.012	0.014
	7 自己資本利益（損失）率	1.87	0.83	1.22
	8 総収益対総費用比率	100.26	100.02	102.10
	9 営業収益対営業費用比率	40.31	40.43	37.64
	10 営業外収益対営業外費用比率	438.24	441.07	448.13
	11 職員人件費対総費用比率	7.37	6.90	6.67
	12 企業債償還額対償還財源比率	113.32	94.90	81.42
財 務 比 率	13 流動資産対固定資産比率	2.58	1.65	1.96
	14 固 定 比 率	5,097.94	5,106.27	7,402.03
	15 流 動 比 率	50.92	38.47	41.01
	16 現 金 預 金 比 率	37.03	24.45	34.19
	17 負 債 比 率	3,437.57	3,481.03	5,208.34

分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産 = 固定資産 - 引当金 + 流動資産 + 繰延勘定	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ 借入資本金 = 企業債	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本 = 固定負債 + 繰延収益 + 流動負債 + 資本金 + 剰余金	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金	比率は高い方が安定性を示す。
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 平均 = 1/2(期首 + 期末)	企業全体(総資本)の収益性を表わすもので高い程良い。
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ 平均 = 1/2(期首 + 期末)	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
$\frac{\text{職員人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益(損失)}} \times 100$	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 借入資本金 + 流動負債 + 固定負債	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

※ 分析表中、第8、第10の分析比率算出基礎としての総費用は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び特別損失を、総収益は、受託工事収益、材料売却収入、不用品売却収入及び特別利益を除いたものである。

第3表

予 算 決 算

科目別 区分	年度別						
	本 年 度				決 算		
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	執行率	構成比率	前年度対比
	円	円	円	円	%	%	%
収益の収入							
1 下水道事業収益	1,225,432,000	1,204,986,667		△ 20,445,333	98.33	100.00	95.24
(1) 営業収益	412,493,000	419,543,990		7,050,990	101.71	34.82	93.69
(2) 営業外収益	812,939,000	784,057,346		△ 28,881,654	96.45	65.07	96.04
(3) 特別利益	0	1,385,331		1,385,331	—	0.11	132.08
収益の支出							
1 下水道事業費	1,212,329,000	1,178,636,399	0	33,692,601	97.22	100.00	93.82
(1) 営業費用	1,037,363,000	1,006,255,749	0	31,107,251	97.00	85.37	93.65
(2) 営業外費用	174,865,000	172,380,650	0	2,484,350	98.58	14.63	94.83
(3) 特別損失	101,000	0	0	101,000	0.00	0.00	—
(4) 予備費	0	0	0	0	0.00	0.00	—

科目別 区分	年度別						
	本 年 度				決 算		
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	執行率	構成比率	前年度対比
	円	円	円	円	%	%	%
資本的収入							
1 資本的収入	1,628,558,000	1,251,053,454		△ 377,504,546	76.82	100.00	144.55
(1) 企業債	814,177,000	544,927,000		△ 269,250,000	66.93	43.56	178.89
(2) 国庫補助金	438,933,000	285,584,000		△ 153,349,000	65.06	22.83	173.58
(3) 工事負担金	66,056,000	70,759,650		4,703,650	107.12	5.66	90.44
(4) 固定資産売却代金	0	0		0	—	0.00	—
(5) 他会計補助金	214,993,000	256,911,804		41,918,804	119.50	20.53	113.68
(6) 他会計負担金	94,399,000	92,871,000		△ 1,528,000	98.38	7.42	100.81
(7) 交付金	0	0		0	0.00	0.00	—
資本的支出							
1 資本的支出	1,998,341,000	1,516,632,945	477,323,000	4,383,746	75.89	100.00	134.04
(1) 建設改良事業費	1,371,258,000	889,556,754	477,323,000	4,378,246	64.87	58.65	166.78
(2) 施設更新事業費	0	0	0	0	—	0.00	—
(3) 企業債償還金	626,918,000	626,916,691	0	1,309	100.00	41.34	104.82
(4) 固定資産購入費	165,000	159,500	0	5,500	96.67	0.01	15,950,000.00
(5) 予備費	0	0	0	0	—	0.00	—

対 照 表

前 年 度					
予 算 額	決 算 額	繰越額に係る 財源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
				執 行 率	構 成 比 率
円	円		円	%	%
1,311,251,000	1,265,253,465		△ 45,997,535	96.49	100.00
437,219,000	447,822,375		10,603,375	102.43	35.39
874,032,000	816,382,255		△ 57,649,745	93.40	64.53
0	1,048,835		1,048,835	104,883,500.00	0.08
1,302,276,000	1,256,279,906	6,714,000	39,282,094	96.47	100.00
1,116,528,000	1,074,506,297	6,714,000	35,307,703	96.24	85.53
185,737,000	181,773,609	0	3,963,391	97.87	14.47
11,000	0	0	11,000	0.00	0.00
0	0	0	0	0.00	0.00

前 年 度					
予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源充 当額(支出は翌年度 繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
				執 行 率	構 成 比 率
円	円	円	円	%	%
1,251,495,000	865,508,521		△ 385,986,479	69.16	100.00
549,200,000	304,623,000		△ 244,577,000	55.47	35.20
340,960,000	164,527,000		△ 176,433,000	48.25	19.01
72,061,000	78,238,020		6,177,020	108.57	9.04
0	0		0	0.00	0.00
197,814,000	225,997,501		28,183,501	114.25	26.11
91,460,000	92,123,000		663,000	100.73	10.64
0	0		0	0.00	0.00
1,602,571,079	1,131,459,788	461,730,000	9,381,291	70.60	100.00
1,004,495,079	533,384,775	461,730,000	9,380,304	53.10	47.14
0	0	0	0	0.00	0.00
598,076,000	598,075,013	0	987	100.00	52.86
0	0	0	0	0.00	0.00
0	0	0	0	0.00	0.00

第4表

収益的収支

(収入)

科目別	区分	予 算 額 (A)	決 算 (調 定) 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予 算額に対す る 比 率 (B)/(A)
		円	円	円	円	%
1	営 業 収 益	412,493,000	419,543,990	388,930,035	30,613,955	101.71
(1)	下 水 道 使 用 料	286,452,000	292,965,970	264,291,220	28,674,750	102.27
(2)	農 業 集 落 配 水 使 用 料	20,839,000	22,171,320	20,232,115	1,939,205	106.39
(3)	雨 水 処 理 負 担 金	105,017,000	104,175,000	104,175,000	0	99.20
(4)	そ の 他 の 営 業 収 益	185,000	231,700	231,700	0	125.24
2	営 業 外 収 益	812,939,000	784,057,346	755,434,613	28,622,733	96.45
(1)	受 取 利 息	0	0	0	0	—
(2)	賃 貸 料	4,000	36,400	36,400	0	910.00
(3)	他 会 計 補 助 金	137,014,000	99,505,196	99,505,196	0	72.62
(4)	他 会 計 負 担 金	397,460,000	395,420,000	395,420,000	0	99.49
(5)	消 費 税 還 付 金	18,000,000	28,622,733	0	28,622,733	159.02
(6)	長 期 前 受 金 戻 入	260,459,000	260,464,998	260,464,998	0	100.00
(7)	営 業 外 雑 収 益	2,000	8,019	8,019	0	400.95
3	特 別 利 益	0	1,385,331	1,385,331	0	—
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,385,331	1,385,331	0	—
(2)	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—
	合 計	1,225,432,000	1,204,986,667	1,145,749,979	59,236,688	98.33

予算決算対照表

(支出)

科目別	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		円	円	円	円	%
1	営業費用	1,037,363,000	1,006,255,749	0	31,107,251	97.00
(1)	管 渠 費	33,000,000	32,182,299		817,701	97.52
(2)	ポ ン プ 場 費	24,682,000	19,983,357		4,698,643	80.96
(3)	処 理 場 費	22,602,000	21,095,349		1,506,651	93.33
(4)	普 及 指 導 費	63,000	60,410		2,590	95.89
(5)	業 務 費	14,404,000	14,404,000		0	100.00
(6)	総 係 費	69,926,000	68,063,201		1,862,799	97.34
(7)	流下維持管理負担金	324,898,000	302,683,154		22,214,846	93.16
(8)	減 価 償 却 費	547,788,000	547,783,979		4,021	99.99
2	営業外費用	174,865,000	172,380,650		2,484,350	98.58
(1)	支 払 利 息	174,865,000	172,380,650		2,484,350	98.58
(2)	消 費 税	0	0		0	—
3	特別損失	101,000	0		101,000	0.00
(1)	過年度損益修正損	101,000	0		101,000	0.00
4	予 備 費	0	0		0	—
(1)	予 備 費	0	0		0	—
	合 計	1,212,329,000	1,178,636,399	0	33,692,601	97.22

第5表

資 本 的 収 支

(収入)

区分 科目別		予 算 額	決算(調定)額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	決算額の予算 額に対する比 率
		(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(B)/(A)
		円	円	円	円	%
1	企 業 債	814,177,000	544,927,000	544,927,000	0	66.93
2	国 庫 補 助 金	438,933,000	285,584,000	220,786,000	64,798,000	65.06
3	工 事 負 担 金	66,056,000	70,759,650	70,759,650	0	107.12
4	他 会 計 補 助 金	214,993,000	256,911,804	256,911,804	0	119.50
5	他 会 計 負 担 金	94,399,000	92,871,000	92,871,000	0	98.38
資 本 的 収 入 合 計		1,628,558,000	1,251,053,454	1,186,255,454	64,798,000	76.82
補 て ん 財 源	1 当年度分損益勘定 留 保 資 金		269,060,758			
	2 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		28,622,733			
	3 過年度分損益勘定 留 保 資 金		45,720,000			
	合 計		343,403,491			

予 算 決 算 対 照 表

(支出)

区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良事業費	円 1,371,258,000	889,556,754	円 477,323,000	円 4,378,246	% 64.87
(1) 管路建設改良費	1,206,649,000	725,554,900	465,736,000	15,358,100	60.13
(2) ポンプ場建設改良費	40,000,000	42,973,000	11,587,000	△ 14,560,000	107.43
(3) 処理場建設改良費	0	0		0	—
(4) 流域下水建設負担金	124,609,000	121,028,854		3,580,146	97.13
2 企業債償還金	626,918,000	626,916,691	0	1,309	99.99
(1) 企業債償還金	626,918,000	626,916,691	0	1,309	99.99
3 固定資産購入費	165,000	159,500	0	5,500	96.67
(1) 固定資産購入費	165,000	159,500	0	5,500	96.67
4 返 還 金	0	0	0	0	—
(1) 返 還 金	0	0	0	0	—
5 予 備 費	0	0	0	0	—
(1) 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,998,341,000	1,516,632,945	477,323,000	4,385,055	75.89

第6表

損 益

科目別	借		方		対前年度伸率	
	決 算 額		構 成 比 率		伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営業費用	円 969,747,094	円 1,038,525,844	% 84.91	% 85.10	% △ 6.62	% △ 0.75
(1) 管 渠 費	29,256,817	31,491,865	2.56	2.58	△ 7.10	△ 4.10
(2) ポンプ場費	18,829,410	21,238,793	1.65	1.74	△ 11.34	153.32
(3) 処理場費	19,177,628	19,307,496	1.68	1.58	△ 0.67	7.76
(4) 普及指導費	60,410	0	0.01	0.00	—	—
(5) 業務費	13,094,547	12,682,728	1.15	1.04	3.25	12.87
(6) 総係費	66,377,792	52,488,760	5.81	4.30	26.46	△ 21.32
(7) 流下維持管理負担金	275,166,511	273,460,047	24.09	22.41	0.62	△ 5.82
(8) 減価償却費	547,783,979	627,856,155	47.96	51.45	△ 12.75	1.44
2 営業外費用	172,380,650	181,773,609	15.09	14.90	△ 5.17	△ 5.10
(1) 支払利息	172,380,650	181,773,609	15.09	14.90	△ 5.17	△ 5.10
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0.00	0.00	—	—
(3) 雑支出	0	0	0.00	0.00	—	—
3 特別損失	0	0	0.00	0.00	—	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.00	0.00	—	—
(2) その他特別損失	0	0	0.00	0.00	—	—
小 計	1,142,127,744	1,220,299,453	100.00	100.00	△ 6.41	△ 0.51
当年度純利益	5,460,717	2,390,908				
合 計	1,147,588,461	1,222,690,361			△ 6.14	△ 0.54

計 算 書

貸 方						
科目別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営業収益	円 390,891,625	419,898,583	% 34.06	% 34.34	% △ 6.91	% 6.60
(1) 下水道使用料	266,332,707	259,073,088	23.21	21.19	2.80	2.76
(2) 農業集落配水使用料	20,155,754	20,144,992	1.75	1.65	0.05	1.52
(3) 雨水処理負担金	104,175,000	140,424,000	9.08	11.48	△ 25.81	15.62
(4) その他の営業収益	228,164	256,503	0.02	0.02	△ 11.05	△ 47.15
2 営業外収益	755,433,884	801,742,943	65.83	65.57	△ 5.78	△ 6.60
(1) 賃 貸 料	36,400	4,000	0.01	0.01	810.00	△ 93.39
(2) 他会計補助金	99,505,196	62,460,499	8.67	5.10	59.31	△ 44.73
(3) 国庫補助金	0	1,100,000	0.00	0.09	△ 100.00	—
(4) 他会計負担金	395,420,000	427,080,000	34.45	34.92	△ 7.41	△ 2.58
(5) 消費税還付金	0	0	0.00	0.00	—	—
(6) 長期前受金戻入	260,464,998	311,076,942	22.69	25.44	△ 16.27	1.36
(7) 営業外雑収益	7,290	21,502	0.01	0.01	△ 66.10	—
3 特別利益	1,262,952	1,048,835	0.11	0.09	20.41	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0.00	0.00	—	—
(2) 過年度損益修正損	1,262,952	1,048,835	0.11	0.09	20.41	—
小 計	1,147,588,461	1,222,690,361	100.00	100.00	△ 6.14	△ 2.36
合 計	1,147,588,461	1,222,690,361			△ 6.14	△ 2.36

第7表

費用節

科目別 区分	年度別			前年度	
	本年度	本年度	本年度	前年度	前年度
	決算額	構成比率	決算額 対前年度 比	決算額	構成比率
	円	%	%	円	%
人件費	39,975,961	3.50	116.85	34,212,406	2.80
1 直接人件費	32,912,745	2.88	115.79	28,423,389	2.33
給料	20,898,000	1.83	121.85	17,150,323	1.41
手当等	9,215,745	0.81	104.53	8,816,066	0.72
賞与引当金繰入額	2,799,000	0.24	113.92	2,457,000	0.20
2 間接人件費	7,063,216	0.62	122.01	5,789,017	0.47
報酬	0	0.00	—	0	0.00
賃金	0	0.00	—	0	0.00
法定福利費	6,399,216	0.56	119.57	5,352,017	0.44
法定福利引当金繰入額	664,000	0.06	151.95	437,000	0.03
恩給及び退職給与金	0	0.00	—	0	0.00
物件費その他の経費	1,102,151,783	96.50	92.92	1,186,087,047	97.20
報償費	11,730,700	1.03	100.90	11,626,570	0.95
旅費	27,929	0.01	34.82	80,212	0.01
被服費	0	0.00	—	0	0.00
消耗品費	185,773	0.01	56.68	327,754	0.03
器具備品費	0	0.00	—	0	0.00
燃料費	134,245	0.01	268.15	50,063	0.01
光熱水費	8,318,234	0.73	100.62	8,267,248	0.68
印刷製本費	84,000	0.01	85.71	98,000	0.01
通信運搬費	1,080,499	0.09	95.71	1,128,960	0.09
委託料	43,363,942	3.80	110.26	39,330,135	3.22
手数料	3,692,335	0.32	99.97	3,693,295	0.30
賃借料	54,552	0.01	90.92	60,000	0.01
修繕費	17,832,750	1.56	97.02	18,380,460	1.50
材料費	0	0.00	—	0	0.00

別 集 計 表

科目別	年度別	本 年 度			前 年 度	
	区分	決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 度 比 較	決 算 額	構成比率
使 用 料		円 455,730	%	191.84	円 237,556	%
薬 品 費		0	0.00	—	36,000	0.01
交 際 費		0	0.00	—	0	0.00
食 糧 費		4,517	0.01	113.95	3,964	0.01
負 担 金		5,877,229	0.51	95.30	6,167,039	0.50
下水道等使用料賦課徴収 業務負担金		13,094,547	1.14	103.25	12,682,728	1.04
流域下水道 維持管理負担金		275,166,511	24.09	100.62	273,460,047	22.41
交 付 金		60,410	0.01	—	0	0.00
公 課 費		8,200	0.00	—	0	0.00
保 険 料		72,710	0.01	141.07	51,540	0.01
厚 生 費		0	0.00	—	0	0.00
庁舎管理運営費		637,341	0.05	93.43	682,132	0.05
貸倒引当金繰入額		105,000	0.01	112.20	93,580	0.01
有形固定資産減価償却費		460,350,447	40.30	84.88	542,348,502	44.44
無形固定資産減価償却費		87,433,532	7.65	102.25	85,507,653	7.00
固 定 資 産 除 却 費		0	0.00	—	0	0.00
企 業 債 利 息		172,360,349	15.09	94.82	181,773,609	14.89
借 入 金 利 息		20,301	0.01	—	0	0.00
合 計		1,142,127,744	100.00	93.59	1,220,299,453	100.00

第8表

比較貸借

科目別		借 方				構 成 比 率	
		決 算		額		本 年 度 前 年 度	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
区分		円	円	円	%	%	%
資 産 の 部	1 固定資産	20,490,414,717	20,217,913,131	272,501,586	1.35	97.82	98.59
	(1) 有形固定資産	17,702,839,991	17,452,931,104	249,908,887	1.43	84.51	85.11
	ア土地	391,358,834	391,358,834	0	0.00	1.87	1.91
	イ立木	0	0	0	—	0.00	0.00
	ウ建物	316,668,646	312,711,232	3,957,414	1.27	1.51	1.52
	エ構築物	16,699,229,584	16,489,884,524	209,345,060	1.27	79.71	80.41
	オ機械及び装置	187,067,907	215,103,018	△ 28,035,111	△ 13.03	0.89	1.05
	カ車両及び運搬具	5,462	10,925	△ 5,463	△ 50.00	0.01	0.01
	キ工具器具及び備品	145,000	0	145,000	—	0.01	0.00
	クリース資産	0	0	0	—	0.00	0.00
	ケ建設仮勘定	108,364,558	43,862,571	64,501,987	147.05	0.51	0.21
	(2) 無形固定資産	2,785,784,726	2,763,192,027	22,592,699	0.82	13.30	13.47
	ア施設利用権	2,785,784,726	2,763,192,027	22,592,699	0.82	13.30	13.47
	(3) 投資その他資産	1,790,000	1,790,000	0	0.00	0.01	0.01
	アその他投資	1,790,000	1,790,000	0	0.00	0.01	0.01
	2 流動資産	457,353,180	288,126,152	169,227,028	58.73	2.18	1.41
(1) 現金預金	332,532,942	183,109,415	149,423,527	81.60	1.58	0.89	
(2) 未収金	124,620,238	104,816,737	19,803,501	18.89	0.59	0.51	
(3) 有価証券	0	0	0	—	0.00	0.00	
(4) 貯蔵品	0	0	0	—	0.00	0.00	
(5) 短期貸付金	0	0	0	—	0.00	0.00	
(6) 前払金	0	0	0	—	0.00	0.00	
(7) その他流動資産	200,000	200,000	0	0.00	0.01	0.01	
資産合計	20,947,767,897	20,506,039,283	441,728,614	2.15	100.00	100.00	

対 照 表

科目別		貸 方				構 成 比 率	
		決 算 額					
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
負 債 の 部	1 固定負債	11,039,000,494	11,148,984,165	△ 109,983,671	△ 0.99	52.70	54.37
	(1) 企業債	11,039,000,494	11,148,984,165	△ 109,983,671	△ 0.99	52.70	54.37
	(2) 退職給与引当金	0	0	0	-	0.00	0.00
	2 流動負債	898,112,647	748,981,397	149,131,250	19.91	4.28	3.65
	(1) 企業債	654,910,678	626,916,698	27,993,980	4.47	3.12	3.05
	(2) 未払金	233,860,126	113,438,601	120,421,525	106.16	1.11	0.55
	(3) 預り金	0	0	0	-	0.00	0.00
	(4) 前受金	67,785	0	67,785	-	0.00	0.00
	(5) 引当金	8,357,058	7,726,098	630,960	8.17	0.04	0.04
	ア賞与引当金	6,760,000	6,459,440	300,560	4.65	0.03	0.03
	イ法定福利引当金	1,597,058	1,266,658	330,400	26.08	0.01	0.01
	(6) その他流動負債	917,000	900,000	17,000	1.89	0.01	0.00
	3 繰延収益	8,663,400,098	8,266,279,780	397,120,318	4.80	41.36	40.31
	(1) 長期前受金	9,541,848,534	8,884,263,218	657,585,316	7.40	45.55	43.32
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 878,448,436	△ 617,983,438	△ 260,464,998	42.15	△ 4.19	△ 3.01
	負債合計	20,600,513,239	20,164,245,342	436,267,897	2.16	98.34	98.33
資 本 の 部	1 資本金	186,583,951	186,583,951	0	0.00	0.89	0.91
	(1) 自己資本金	186,583,951	186,583,951	0	0.00	0.89	0.91
	(2) 借入資本金	0	0	0	-	0.00	0.00
	2 剰余金	160,670,707	155,209,990	5,460,717	3.52	0.77	0.76
	(1) 資本剰余金	149,959,260	149,959,260	0	0.00	0.72	0.73
	ア国庫補助金	148,128,702	148,128,702	0	0.00	0.71	0.72
	イ県補助金	1,830,558	1,830,558	0	0.00	0.01	0.01
	ウ工事負担金	0	0	0	-	0.00	0.00
	エ受贈財産評価額	0	0	0	-	0.00	0.00
	オ他会計補助金	0	0	0	-	0.00	0.00
	(2) 利益剰余金	10,711,447	5,250,730	5,460,717	104.00	0.05	0.03
	ア減債積立金	261,000	142,000	119,000	83.80	0.01	0.01
	イ利益積立金	4,989,730	2,717,822	2,271,908	83.59	0.02	0.01
	ウ未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	-	0.00	0.00
	エ剰余金 (△未処理欠損金)	5,460,717	2,390,908	3,069,809	128.40	0.02	0.01
	資本合計	347,254,658	341,793,941	5,460,717	1.60	1.66	1.67
負債・資本合計	20,947,767,897	20,506,039,283	441,728,614	2.15	100.00	100.00	